

## 平成 29 年度

### 地域包括支援センターの総合評価（自己評価）と課題

#### ○ キングス・ガーデン（第 1、2、4 支会、山田支会）

##### 1) 総合評価

年が改まるごとに制度も改正され、包括支援事業も増している。そのような中だが、当包括職員も委託業務実施経験を積んできたことで、各事業を安定して実施することが出来ていた。改正された点を十分に理解して実践していたかは疑問だが、職員間で協力し補填しながら進めることが出来ていた。

##### 2) 課題

個別相談については、個々の経験、知識に関係して支援が的確に効果的に実施できていなかったと思う。個々の努力も必要だが、職員間で指導、助言できるように成長したい。

課題：

- ・総合相談対応について、適切な情報収集、アセスメントを実施できるようにする。
- ・現状の事業内容を客観的に分析、評価、改善していく視点を養う。
- ・介護予防を重視した地域アプローチの手法を学び、実践する。

#### ○ 小仙波（第 5、6、7、8 支会）

##### 1) 総合評価

平成 29 年度は丸広百貨店と警察がキーワードであったように思う。丸広百貨店ではいもっこ体操教室の開催、認知症サポーター養成講座を開催した。圏域内で行きやすく、誰もが知っている場所であり場所の提供をしていただいたことは大変ありがたかった。

警察とは認知症の方が保護された事例や認知症による暴力で警察が介入した事例、自宅で亡くなった事例などケースを通した連携の他警察職員対象に認知症サポーター養成講座の開催など警察との連携も多かった。

##### 2) 課題

オレンジカフェ開催の要望は 3 町内からあり、2 町内が具体化した。仙波町 3 丁目とは今後の運営について話し合いを行っている。H30 年度中に自主運営に切り替えができるよう支援をしていきたい。

課題としては引き続き認知症の方の支援、特に独居の方の支援では関係機関と連携を強化していきたい。

### ○連雀町（第3、9、10支会）

#### 1) 総合評価

- ・約半数の職員が異動や入職で代わり、日頃多忙な業務の中で新しい職員の教育や支援が不十分であったにもかかわらず、各職員が専門性を活かし、相談し協力して業務に取り組むことが出来たことは評価できる。  
職員一人一人がチームで対応するという意識を常に持っており、皆で話し合い、検討し、関係機関と連携をとり対応する体制づくりが出来たと感じる。
- ・機能強化型併設の地域包括支援センターの特性を活かし、介護予防の取り組み、視点は強みになっている。
- ・年度初めに計画立案することにより、目標の明確化が図れるとともに、事業ごとに役割分担出来たことで、各事業が効率的に行えた。

#### 2) 課題

- ・引き続き、地域課題や社会資源の把握に努め、地域とのネットワークづくり、住民主体の見守り支えあいの取り組みの構築に向け、関係機関や地域住民との連携に取り組んでいく。
- ・各事業の開催場所が限られ、場所により参加できない状況をつくってしまうため、開催場所については再検討が必要。
- ・各職員が、多様な業務及び相談を受けるにあたり、抱え込まないよう、また、他人事にならないようにチームの一員である意識と連携の強化のために日々取り組む。

### ○よしの（芳野支会、古谷支会、南古谷支会）

#### 1) 総合評価

- ・地域住民とケース支援や事業などを進めていくことが多かった年度と言える。
- ・家族を含めた多重問題ケースや重度化した認知症のケースなど複雑化した支援が多かった。地域住民・各行政機関・関係事業者と連携を図りケース支援を行うことが出来た。
- ・H29年度で自主グループが25か所となり、継続的な活動ができるよう各グループと相談し、自主性を重視し支援を行った。

## 2) 課題

- ・ 重度化した認知症の方への支援が困難を期しており、認知症の予防や周知など多彩な事業が必要と考える。
- ・ 引き続き地域との連携を重視し身近な相談場所として認知していただけるよう努めていきたい。
- ・ 高齢者人口が急速に増加している地域に向けて、介護予防を更に強化することが求められている。
- ・ 介護の方法や相談、アドバンスケアプランニングなど地域の方々が今とこれからを求めているような事業展開をしていきたいと思えます。

## ○たかしな（高階支会）

### 1) 総合評価

- ・ 2017年度は、相談件数が毎月500件超、認知症関連のご近所トラブルや「ゴミ屋敷」問題等、深刻な事例が増加する中、事業実施基準に基づく各種事業に取り組んだが、年度当初に職員の異動と退職が度重なったこともあり地域の方々からは厳しいご批判をいただき、その信頼回復のため圏域内の自治会役員や民生委員等との「顔の見える関係」づくりに力を注いだ。
- ・ 具体的な取り組みとしては、上記の【達成できていた内容】の①～⑤について、民生委員、自治会との連携を意識して取り組んだ。その結果、まだまだ不十分な点はあるが、重点課題とした地域からの信頼回復が少し進んだのではないかと感じている。
- ・ 4月の民生委員協議会の定例会に出席した際、「2018年度も職員は入れ変わることなく事業に取り組む…」とあいさつしたところで拍手が沸いたことに民生委員の包括への強い期待を感じることができた。

### 2) 課題

- ・ 来年度2018年度においては、これまでの職員体制を継続し事業活動をさらに発展できるように努力する所存である。具体的には、以下の課題に取り組む。
- ①第1、第3、第4ブロックでの圏域ケア会議「ネットワークの会」の開催に取り組む、生活支援体制整備や「認知症になっても暮らし続けられる街づくり」の理解を広げること。
- ②新たなオレンジカフェづくりをすすめること。開設準備段階から、ボランティア、会場提供者との協働をすすめること。
- ③自主グループのない地域での自主グループづくりをすすめること。介サポ養成講座の受講者を自主グループのない地域から参加していただけるようにエ

夫する。

- ④認知症サポーター養成講座の開催では、小中学校での開催に精通すること、また2017年度はできなかった企業開催も工夫して開催すること。
- ⑤諸課題をスムーズに、効率的にすすめられるよう職員の課題遂行能力の向上に努める。具体的には、ICFアセスメントの技法を身につけること、ファシリテーション、スーパーバイズ等の力量の向上をはかることを重点的にすすめる。

### ○みずほ（第11支会、福原支会）

#### 1) 総合評価

- ・全国的に見ても地域包括支援センターの疲弊が深刻化しつつあります。これから本格的な超高齢化社会が訪れるというのに、その寸前で地域包括支援センターが危機にあるのは、本源的にコスト意識のない行政が、人件費のかかる専門職を非専門職でも関われる事業への投入を指示し、採算の合わない事業を丸投げしている実態があると思われるので、コストパフォーマンスを重視した評価が必要と思われる。

#### 2) 課題

- ・高齢者問題も「今の問題」と「未来の問題」があります。短期的視点と長期的視点と言い換えても良いと思うが、全国的に見ても、ややもすると地域包括支援センターは短期的視点からのアプローチだけで運営されているかのような事例が多く、財政問題も含んだ長期的視点からのアプローチも取り入れていく必要があると思われる。

### ○だいたう（大東支会）

#### 1) 総合評価

- ・自治会への働きかけを意識した1年であった。引き続き、一番身近な地域の見守りの目としての役割を持つ自治会や民生委員との連携を図りながら、地域づくりを行っていく。
- ・今年度は藤倉・猪鼻地区のたすけあいの会の立ち上げについて、サポートを行ってきた。来年度、実際にサービスがスタートしていくので、引き続き支援を継続していく。

#### 2) 課題

- ・日東町、寿町二丁目に関しては関係機関とも連携を取りながら、どのような支援が必要なのかを検討し、実践していく必要がある。

## ○かすみ（霞ヶ関支会、川鶴支会）

### 1) 総合評価

- ・今年度の基本目標に掲げた、「我が事・丸ごと」地域の多世代・多領域に渡る課題について連携して支援するネットワーク作りについては、一年かけて圏域包括ケア会議でテーマとして取り上げ、皆で学んできた。来年度はより多世代交流や連携を意識した活動を続けていきたい。

### 2) 課題

- ・地道な活動の成果により、自主グループ数が増え、また老人会やサロンなど地域の集いの場への参加依頼も増え、包括支援センターの認知度に伴い相談件数も増えている。業務量が増えている現状について、引き続き業務の効率化や、事業等の再検討が必要になってきている。
- ・課題の残った事業をはじめとして、しっかりと計画を見直し、より地域のニーズに即した効果的な事業の実施につながるようにしていく必要がある。また、一方的な提供にならず、地域の自助・互助が高められるよう、住民と協働した事業運営に努めていきたい。

## ○みなみかぜ（霞ヶ関北支会、名細支会）

### 1) 総合評価

- ・相談支援については専門職間での連携を心がけ、チーム対応が図れた。
- ・事業の実施について各支会の特色に合わせて計画的に遂行することができた。
- ・権利擁護についての周知を図ることができた。また、個別の虐待が疑われるケースへは関係機関と連携を図りつつ対応ができた。

### 2) 課題

- ・高齢化率が50%に近い自治会もあり、孤立や老々介護、認知症の問題が増えている。そのため、地域住民のニーズを把握しながら計画を立案し、地域包括ケアシステムの構築に努めていかなければならない。